

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社メディアグローバルリンクス
【英訳名】	MEDIA GLOBAL LINKS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 英 一
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号
【電話番号】	044 - 813 - 8965（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 武 田 憲 裕
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号
【電話番号】	044 - 813 - 8965（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 武 田 憲 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間	第17期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	741,797	758,901	552,901	379,179	2,889,519
経常利益又は経常損失 () (千円)	335,782	331,895	55,901	142,812	133,345
四半期(当期)純利益又は純 損失 () (千円)	336,318	333,571	56,501	143,401	122,799
純資産額 (千円)			1,002,571	1,123,933	1,446,735
総資産額 (千円)			2,014,341	2,405,094	2,918,353
1株当たり純資産額 (円)			18,886.07	21,233.05	27,475.59
1株当たり四半期(当期) 純利益又は純損失 () (円)	6,503.93	6,450.81	1,092.66	2,773.18	2,374.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)					2,368.50
自己資本比率 (%)			48.5	45.7	48.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	494,444	63,039			391,160
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,695	109,535			161,215
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,698	109,841			290,832
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			859,234	1,193,590	1,133,569
従業員数 (名)			63	66	61

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第17期以外の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	66 (13)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、契約社員及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	59 (13)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、契約社員及び派遣社員を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

製品種類の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
放送系機器	47,455	79.4
通信系機器	229,399	17.5
合計	276,854	45.6

- (注) 1 金額は、期中平均販売価格によっております。
2 上記の金額には、他勘定振替分及び他勘定受入分は含まれておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

製品種類の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
放送系機器	152,180	69.6	176,933	61.6
通信系機器	508,108	52.5	364,741	52.7
その他	21,680	150.3	15,213	-
合計	681,968	56.8	556,887	54.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

製品種類の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
放送系機器	158,617	3.7
通信系機器	213,288	41.6
その他	7,273	68.3
合計	379,179	31.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Media Links Systems GmbH	162,775	29.4	77,066	20.3
株式会社ブロードネットマックス	-	-	49,362	13.0
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	74,280	13.4	44,340	11.7
KDDI株式会社	98,491	17.8	19,057	5.0

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、厳しい国際情勢の影響を受けて大胆な財政政策が発表されたものの、景気の先行きに対する不透明感を払拭するには至りませんでした。当社グループがマーケットとする放送・通信関連業界においても、緩やかな回復が感じられるものの、回復ペースの鈍化懸念がまだ強いことから、顧客企業等の設備投資意欲は依然低迷状態が続いています。

そのようななか、当第2四半期連結会計期間の当社グループの売上高は、379百万円（前年同連結会計期間比31.4%減）となりました。製品グループ別内訳では、放送系が158百万円（前年同連結会計期間比3.7%減）、通信系が213百万円（前年同連結会計期間比41.6%減）、その他が7百万円（前年同連結会計期間比68.3%減）となりました。

損益面では、売上原価163百万円、販売費及び一般管理費330百万円を計上した結果、営業損失は114百万円（前年同連結会計期間は営業損失23百万円）となりました。営業外費用として為替差損など32百万円が発生し、経常損失は142百万円（前年同連結会計期間は経常損失55百万円）、四半期純損失は143百万円（前年同連結会計期間は四半期純損失56百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計期間末に比べ43百万円増加し、1,193百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は178百万円（前年同連結会計期間は203百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失142百万円、売上債権の増加48百万円、減価償却費の増加20百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は15百万円（前年同連結会計期間は71百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9百万円、定期預金の預入による支出5百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果獲得した資金は237百万円（前年同連結会計期間は31百万円の減少）となりました。これは主に、社債の発行による収入242百万円、短期借入金の純増額25百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間においては、公的機関より研究開発活動に対する助成金を受け取っています。そのため、当第2四半期連結会計期間における研究開発費の金額は、実際に発生した研究開発費用総額から受入研究開発費を減じた結果、99百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	51,710	51,710	大阪証券取引所 JASDAQ市場	(注)2、(注)3
計	51,710	51,710		

(注)1 提出日現在発行数には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

3 当社は単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	73
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	730
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 21,670
新株予約権の行使期間	平成19年3月17日から平成27年2月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 21,670 資本組入額 10,835
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の取締役、監査役、従業員または嘱託、顧問等の地位を保有していることを要する。ただし、辞任または自己都合退職等であっても、権利行使が相当であると認められる場合は、一定の期間に限り権利を行使することができる。新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は新株予約権を相続できない。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

第3回新株予約権

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	165
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	165
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 28,000
新株予約権の行使期間	平成19年12月1日～平成27年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 28,000 資本組入額 14,000
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の取締役、監査役、従業員または嘱託、顧問等の地位を保有していることを要する。ただし、辞任または自己都合退職等であっても、権利行使が相当であると認められる場合は、一定の期間に限り権利を行使することができる。新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は新株予約権を相続できない。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

第4回新株予約権

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	306
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	306
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 28,000
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日～平成27年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 28,000 資本組入額 14,000
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りでない。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

第5回新株予約権

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	2,284
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,284
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 28,000
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日～平成27年12月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 28,000 資本組入額 14,000
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の取締役、監査役、従業員または嘱託、顧問等の地位を保有していることを要する。ただし、辞任または自己都合退職等であっても、権利行使が相当であると認められる場合は、一定の期間に限り権利を行使することができる。新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は新株予約権を相続できない。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

第6回新株予約権

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	115
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	115
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 28,000
新株予約権の行使期間	平成20年12月3日～平成27年12月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 28,000 資本組入額 14,000
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の取締役、監査役、従業員または嘱託、顧問等の地位を保有していることを要する。ただし、辞任または自己都合退職等であっても、権利行使が相当であると認められる場合は、一定の期間に限り権利を行使することができる。新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は新株予約権を相続できない。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		51,710		1,579,583		2,062,899

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
林 英一	川崎市中原区	21,890	42.33
小野 孝次	横浜市保土ヶ谷区	3,410	6.59
山田 相奇	大阪市北区	2,764	5.34
森田 高明	横浜市都筑区	1,960	3.79
武田 憲裕	東京都八王子市	1,530	2.95
山本 友信	和歌山県和歌山市	1,373	2.65
メディアグローバルリンクス 従業員持株会	川崎市高津区坂戸3丁目2番1号	1,329	2.57
林 由起	川崎市中原区	570	1.10
住吉 玲子	神奈川県大和市	530	1.02
杉浦 常治	愛知県安城市	520	1.00
計		35,876	69.37

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,710	51,710	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	51,710		
総株主の議決権		51,710	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式1株が含まれております。また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	48,400	46,900	88,000	48,950	36,300	48,000
最低(円)	41,300	40,150	43,200	33,000	31,000	33,550

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,311,858	² 1,379,935
受取手形及び売掛金	394,831	² 865,783
商品及び製品	316,986	266,750
仕掛品	-	4,450
原材料及び貯蔵品	84,630	32,342
その他	66,549	122,915
貸倒引当金	3,100	7,750
流動資産合計	2,171,755	2,664,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,103	3,270
機械装置及び運搬具(純額)	272	311
工具、器具及び備品(純額)	79,984	87,451
リース資産(純額)	22,209	25,544
有形固定資産合計	¹ 105,569	¹ 116,577
無形固定資産		
ソフトウェア	34,296	44,448
その他	-	19
無形固定資産合計	34,296	44,467
投資その他の資産		
投資有価証券	26,064	29,057
その他	67,408	63,821
投資その他の資産合計	93,472	92,879
固定資産合計	233,338	253,924
資産合計	2,405,094	2,918,353
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,119	203,014
短期借入金	430,000	² 728,978
1年内償還予定の社債	35,000	-
1年内返済予定の長期借入金	81,360	81,360
未払法人税等	5,127	-
その他	72,793	100,375
流動負債合計	740,400	1,113,728
固定負債		
社債	215,000	-
長期借入金	74,560	115,240
役員退職慰労引当金	219,810	205,110
リース債務	30,524	36,465
その他	865	1,073
固定負債合計	540,759	357,889
負債合計	1,281,160	1,471,617

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,579,583	1,579,583
資本剰余金	2,062,899	2,062,899
利益剰余金	2,450,470	2,116,898
株主資本合計	1,192,012	1,525,584
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,302	2,909
為替換算調整勘定	88,748	101,911
評価・換算差額等合計	94,051	104,821
新株予約権	25,972	25,972
純資産合計	1,123,933	1,446,735
負債純資産合計	2,405,094	2,918,353

(2)【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	741,797	758,901
売上原価	366,675	355,680
売上総利益	375,122	403,221
販売費及び一般管理費		
役員報酬	59,100	109,600
給料及び手当	127,517	150,511
研究開発費	254,972	198,505
役員退職慰労引当金繰入額	7,750	14,700
その他	196,577	212,016
販売費及び一般管理費合計	645,917	685,333
営業損失()	270,794	282,112
営業外収益		
受取利息	425	348
受取配当金	283	290
保険解約返戻金	-	3,200
付加価値税還付金	1,459	-
その他	178	503
営業外収益合計	2,347	4,343
営業外費用		
支払利息	6,506	8,372
社債発行費	-	7,020
為替差損	60,828	38,140
その他	-	592
営業外費用合計	67,334	54,126
経常損失()	335,782	331,895
特別利益		
貸倒引当金戻入額	650	4,650
その他	13	-
特別利益合計	663	4,650
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,536
投資有価証券評価損	-	599
固定資産除却損	-	49
特別損失合計	-	5,185
税金等調整前四半期純損失()	335,118	332,431
法人税、住民税及び事業税	1,200	1,140
法人税等合計	1,200	1,140
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	333,571
四半期純損失()	336,318	333,571

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	552,901	379,179
売上原価	247,525	163,010
売上総利益	305,375	216,168
販売費及び一般管理費		
役員報酬	29,550	54,800
給料及び手当	62,279	74,630
研究開発費	143,721	99,072
貸倒引当金繰入額	1,850	300
役員退職慰労引当金繰入額	3,900	7,360
その他	87,297	94,655
販売費及び一般管理費合計	328,597	330,818
営業損失()	23,222	114,649
営業外収益		
受取利息	292	235
受取配当金	283	290
保険解約返戻金	-	3,200
その他	52	485
営業外収益合計	628	4,211
営業外費用		
支払利息	3,430	3,554
社債発行費	-	7,020
為替差損	29,876	21,797
営業外費用合計	33,307	32,373
経常損失()	55,901	142,812
特別損失		
固定資産除却損	-	49
特別損失合計	-	49
税金等調整前四半期純損失()	55,901	142,861
法人税、住民税及び事業税	600	540
法人税等合計	600	540
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	143,401
四半期純損失()	56,501	143,401

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	335,118	332,431
減価償却費	48,385	38,521
貸倒引当金の増減額(は減少)	650	4,650
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,750	14,700
受取利息及び受取配当金	708	639
支払利息	6,506	8,372
為替差損益(は益)	23,854	19,691
社債発行費	-	7,020
投資有価証券評価損益(は益)	-	599
固定資産除却損	-	49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,536
売上債権の増減額(は増加)	46,549	467,655
たな卸資産の増減額(は増加)	79,885	98,258
仕入債務の増減額(は減少)	96,435	86,894
その他	106,902	34,205
小計	486,653	72,477
利息及び配当金の受取額	708	454
利息の支払額	7,061	7,603
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,437	2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	494,444	63,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	33,521	11,460
定期預金の払戻による収入	110,175	139,560
有形固定資産の取得による支出	16,169	15,244
有形固定資産の売却による収入	96	-
無形固定資産の取得による支出	50,000	1,262
投資有価証券の取得による支出	1,223	-
その他	15,337	2,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,695	109,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,700	298,978
長期借入金の返済による支出	40,680	40,680
社債の発行による収入	-	242,979
リース債務の返済による支出	5,318	5,620
その他	-	7,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,698	109,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,313	2,712
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	539,761	60,021
現金及び現金同等物の期首残高	1,398,995	1,133,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	859,234	1,193,590

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

	当第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失がそれぞれ324千円増加し、税金等調整前四半期純損失が4,860千円増加しております。</p> <p>(2) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、商品及び貯蔵品の評価方法を最終仕入原価法から総平均法による原価法に変更しております。 この変更は、売上高と売上原価及び費用の対応関係を適切に反映させ、より適正な期間損益計算を行うことを目的として行ったものであります。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 （自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	437,584千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	412,112千円
2 担保資産		2 担保資産	
定期預金	千円	定期預金	139,560千円 (1,500千USドル)
受取手形及び売掛金	千円	受取手形及び売掛金	8,978千円
担保付債務		担保付債務	
短期借入金	千円	短期借入金	278,978千円
3 受取手形割引高	10,159千円	3 受取手形割引高	50,253千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	967,613千円	現金及び預金	1,311,858千円
計	967,613千円	計	1,311,858千円
預入期間が3か月超の定期預金	108,378千円	預入期間が3か月超の定期預金	118,268千円
現金及び現金同等物	859,234千円	現金及び現金同等物	1,193,590千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	51,710

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			25,972

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

当社グループは映像通信機器メーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは映像通信機器メーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	408,851	144,049	552,901		552,901
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,728	45,014	102,742	(102,742)	
計	466,579	189,064	655,644	(102,742)	552,901
営業利益(又は営業損失)	20,393	26,650	47,044	(70,267)	23,222

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域・・・北米

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	542,700	199,097	741,797		741,797
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	161,328	47,485	208,814	(208,814)	
計	704,029	246,582	950,612	(208,814)	741,797
営業利益(又は営業損失)	69,148	9,137	78,286	(192,508)	270,794

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域・・・北米

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	159,679	4,696	164,376
連結売上高(千円)	-		552,901
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.9	0.8	29.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州・・・ドイツ、スイス

(2) その他の地域・・・北米、中米、アジア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	209,168	13,408	222,576
連結売上高(千円)			741,797
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.2	1.8	30.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州・・・ドイツ、スイス

(2) その他の地域・・・北米、中米、アジア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当社グループは映像通信機器のメーカー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当社グループは映像通信機器のメーカー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度末と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
21,233.05円	27,475.59円

2 1株当たり四半期純損失

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失 6,503.93円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株 当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 6,450.81円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株 当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	336,318	333,571
普通株式に係る四半期純損失(千円)	336,318	333,571
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	51,710	51,710
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について 前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失 1,092.66円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株 当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 2,773.18円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株 当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	56,501	143,401
普通株式に係る四半期純損失(千円)	56,501	143,401
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	51,710	51,710
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について 前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社メディアグローバルリンクス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	長田 清 忠 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	千葉 達 也 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアグローバルリンクスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアグローバルリンクス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 22年 11月 9日

株式会社メディアグローバルリンクス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	長 田 清 忠 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	岸 洋 平 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアグローバルリンクスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアグローバルリンクス及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。